

**三井物産環境基金 2011 年度 東日本大震災 復興助成（研究助成）第 1 回締切分
社外案件選定委員による総評**

1. 審査に当たっての評価基準

今回の研究助成には、1 ヶ月という短い募集期間にもかかわらず 75 件の応募をいただき（内、要件を充たしたものは 74 件）、これらの中から 15 件を助成案件として選定しました（助成率 20%）。今回の助成が、確実に被災地域の復興に研究面から役立つことを目指すものであることから、優先選択基準を以下のようにしました。

＜研究助成 評価基準＞

- (1) 東北被災地の特性を取り扱う研究
- (2) 観察の場としての興味ではなく、新たな提案による支援を目指すもの
- (3) 今後の原発事故対策の提案は対象外
- (4) 汎用の技術開発ではなく、地域特性対応の技術開発
- (5) 日本全体のエネルギー政策などは対象外
- (6) 放射能対策については、(1)集める、(2)隔離方法、の両方が総合的に提案されているものを検討の対象とし、その何れか一方だけの提案は対象としない。
- (7) 東北地方の研究組織を優先
- (8) 復興・再生に関し、中長期的視点から、どのような地域を作っていくのかといった将来像を描き、地域の人々とともに、地域の伝統文化や自然環境、人々の絆を活かしながら、実現の道筋を作っていく提案も重要。

2. 第 1 回締切分の審査総評

- (1) 今回募集は、被害地域の方々に復興に向けて早く立ち直っていただき、もとの平安な暮らしにもどってもらい、そのため申請者がすぐにでも現地に入って、一人ではかなわない復興をみんなで助けあって早めようというのが趣旨でありました。その中で、研究者・専門家の知識と経験が生かされる機会があるはずで、象牙の塔にこもらない、地域を見つめて、地域の人と一緒にやっての新しいタイプの研究が震災の間からも進められるべきとの考えから、研究助成に関しても資金を投入することになりました。その観点から見ると、高評価で採用された研究は、既に震災以前から地域に入り込んだ研究を進めている地域の大学・研究機関によるものであり、直ちに被害状況の把握が地元行政や住民との連携で可能であり、地域の復興に必要な焦点の定まった研究が提案されている点が評価されています。常日頃、いくつかの大学が地域おこし活動の中核となって進めており、地域に根ざして、いわば逃げることなく継続的に研究を行いそれを地域に還元する姿勢をとっていたことが評価され、多く選定されています。
- (2) しかし、応募研究全体で見ると、期待していたほど地域行政や NPO と組んだ研究提案が多いとは言いがたい状況でした。特に、震災地域以外からの研究応募に関しては、どうしても自分の研究の観察フィールドとしての利用というような面が見えており、

今回の趣旨に合わない提案が多くありました。むしろ、活動助成への応募に、研究機関が NPO と組んでの提案が多く、これまで蓄えた知識をこの大変な局面に応用して地域の役に立てたいという意気込みを感じる提案がいくつも見られました。

- (3) マスコミ等で取り上げられている地域での被害状況サーベイから、復興に向けた手立てを示す提案が多く、本基金と同様なスポンサーによる研究との重複の可能性も気にかかることでした。
- (4) 研究は、もちろん最初は調査から入りますが、調査、変化の観察、長期モニターというプロセスからそれらをどう復興に寄与する実計画に組み込むかに関しての視点が足りない提案が多くありました。
- (5) 関連学会自体が乗り出したものは、多分野の専門家の力が結集される力強いものになるはずですが、多くは地元との協力体制に欠けると評価されました。
- (6) 今回、応募研究の予算額に特に制約はありませんでしたが、他の多くの研究を締め出すほどの高額予算要求は評価されませんでした。
- (7) 原子力の技術開発などは今回の募集対象ではありませんでしたが、飛散した放射性物質の植物による吸収実験等の応募が多く寄せられました。放射性物質を選別的に吸収した植物をどう処理処分するか案がなければ解決には至らないことから、今回は評価対象には上げませんでした。
- (8) 全般に、大学や研究機関の日頃からの地域密着性がまだ十分とはいえないという印象を受けました。

以 上